

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社セリア
【英訳名】	Seria Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 映治
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市外濑2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 正典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市外濑2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 正典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	52,111	57,596	109,393
経常利益 (百万円)	4,477	4,976	10,242
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,658	3,077	6,194
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,278	1,278	1,278
発行済株式総数 (株)	37,920,000	37,920,000	37,920,000
純資産額 (百万円)	23,642	29,583	27,171
総資産額 (百万円)	41,648	47,016	46,157
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	70.10	81.15	163.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20
自己資本比率 (%)	56.8	62.9	58.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,093	3,447	7,854
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,576	1,522	3,075
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,052	1,832	3,332
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,879	13,953	13,861

回次	第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.24	38.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、設備投資、公共投資が底堅く推移したものの、個人消費、住宅投資において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られました。先行きについては、先進国を中心とした海外経済の回復を背景とした輸出の増加や、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加などにより、緩やかに回復することが期待されますが、物価上昇圧力が懸念されるため、慎重に見ていく必要があります。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くもとの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が徐々に和らぎ、消費者マインドが高まっていくことが期待されますが、個人消費動向の不確実性は高く、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況のなか当社は、「出店拡大を円滑に進める」をテーマとして、出店ペースを加速させるとともに、5月に副所長を大幅増員するなど、店舗サポート体制を強化しました。また、店舗オペレーションにおいて、働きやすさと効率化の両立を狙いとして、7月に勤務管理システムを刷新しました。POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第2四半期累計期間において、出店が直営店56店舗、FC店2店舗、退店が直営店14店舗、FC店7店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,132店、FC店78店の合計1,210店となりました。

直営既存店売上高につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が全体としてはほぼ見られなかったことから、見込みを上回り、前年同期比102.1%となりました。

仕入原価につきましては、円安、材料高によるコスト上昇圧力に対し商品開発面で原価抑制対応を図ったことに加え、直営売上高割合の増加などにより、売上原価率は57.7%と前年同期比0.1ポイント低下しました。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が0.1ポイント上昇したため、当第2四半期累計期間の売上高営業利益率は前年同期比変わらず8.5%となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は575億96百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は49億76百万円（前年同期比11.1%増）、四半期純利益は30億77百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

当第2四半期累計期間の商品区分別仕入高、商品区分別売上高、事業部門別売上高及び直営店並びにFC店の地域別売上高は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	32,076	111.6
菓子食品	1,535	92.8
その他	4	-
合計	33,608	110.5

(注)1.金額は、仕入価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.その他には、消耗品費への振替高が含まれており、当期間はマイナスとなりました。

当第2四半期累計期間における商品区分別売上高は、次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	55,569	111.3
菓子食品	1,975	93.2
その他	52	75.3
合計	57,596	110.5

- （注）1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3．その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

当第2四半期累計期間における事業部門別売上高は、次のとおりであります。

事業部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
直営売上高	55,522	110.9
F C 売上高	1,467	95.4
卸売等売上高	181	90.3
海外売上高	425	138.2
合計	57,596	110.5

- （注）1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期累計期間における地域別売上高は、次のとおりであります。

（直営売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（％）	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	6,920	110.9	143	8	2
関東甲信越地方	16,549	115.2	308	17	4
東海北陸地方	14,071	104.7	314	10	5
関西地方	9,425	113.4	166	9	0
中国四国地方	3,037	120.3	63	8	1
九州沖縄地方	5,519	106.6	138	4	2
合計	55,522	110.9	1,132	56	14

(F C売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	279	96.6	12	0	2
関東甲信越地方	78	113.8	11	0	0
東海北陸地方	291	96.5	18	0	1
関西地方	29	70.9	3	0	1
中国四国地方	306	85.0	17	1	2
九州沖縄地方	480	101.4	17	1	1
合計	1,467	95.4	78	2	7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方.....茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方.....富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方.....滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方.....鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方.....福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金といいます。)の残高は、前期末に比べ92百万円増加し139億53百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比13億54百万円収入が増加し、34億47百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上49億41百万円、減価償却費10億86百万円及び預け金の減少額3億36百万円などにより資金が増加したことに対し、減少は法人税等の支払額24億68百万円及びたな卸資産の増加額3億46百万円などにとどまったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比53百万円支出が減少し、15億22百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出12億0百万円及び差入保証金の差入による支出5億73百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2億19百万円支出が減少し、18億32百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入金の返済による支出7億17百万円及び配当金の支払額7億58百万円などにより資金が減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当第 2 四半期累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当第 2 四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

資金需要及び財務政策

当社の資金需要の主なものは、新規出店に係る設備投資に対するものであります。当第 2 四半期累計期間では、新規出店及び既存店のリニューアルを中心に21億9百万円の投資を行っております。

当社は、財務体質の改善を経営上の重要な課題として位置付け、借入金依存度の引下げのための各種施策を行っております。資金調達につきましては、調達期間と調達額を勘案して借入を最適の時期に行い、また金融機関の貸出意欲の上昇に併せ金利交渉を進め調達金利の低減も図ってまいりました。

今後とも、財務体質の改善を目指し適時最適な各種施策を行ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかし、小売業界を取り巻く環境は厳しく、企業間競争は一層の激化が続くものと思われまます。このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけに留めず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で当たり速やかに解決する所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	37,920,000	37,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	37,920,000	37,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	37,920,000	-	1,278	-	1,419

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヒロコーポレーション	岐阜県大垣市外濑2丁目38番地	11,400,000	30.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,150,000	8.31
河合 宏光	岐阜県大垣市	2,520,000	6.65
伊藤 二作	愛知県一宮市	2,000,000	5.27
河合 秋代	岐阜県大垣市	1,060,000	2.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	977,767	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	870,900	2.30
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	697,500	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	676,400	1.78
ティーエムエイエム ジーオー ジャパン エンゲージメント ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	26 THROGMORTEN STREET, LONDON, EC2N 2AN UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	616,600	1.63
計	-	23,969,167	63.21

(注)1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は、自己株式(50株)を控除して計算しております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成25年12月9日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年12月2日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 527,100	1.39
エフエムアール エル エルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	株式 3,300,000	8.70

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,916,900	379,169	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	37,920,000	-	-
総株主の議決権	-	379,169	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

（注）会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,655	14,847
売掛金	384	353
商品及び製品	10,014	10,360
前払費用	599	613
預け金	2,904	2,567
その他	501	484
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	29,057	29,226
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,473	4,979
その他(純額)	3,844	3,808
有形固定資産合計	8,317	8,787
無形固定資産	231	232
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,131	7,478
その他	1,488	1,363
貸倒引当金	69	71
投資その他の資産合計	8,550	8,770
固定資産合計	17,099	17,789
資産合計	46,157	47,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,977	5,741
1年内返済予定の長期借入金	1,387	1,096
未払費用	1,724	1,742
未払法人税等	2,564	1,957
賞与引当金	486	450
店舗閉鎖損失引当金	6	8
資産除去債務	19	23
その他	1,801	2,034
流動負債合計	13,968	13,055
固定負債		
長期借入金	1,703	1,277
退職給付引当金	193	138
役員退職慰労引当金	235	101
資産除去債務	861	897
その他	2,022	1,962
固定負債合計	5,017	4,376
負債合計	18,985	17,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	24,479	26,882
自己株式	0	0
株主資本合計	27,177	29,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	3
評価・換算差額等合計	5	3
純資産合計	27,171	29,583
負債純資産合計	46,157	47,016

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	52,111	57,596
売上原価	30,124	33,261
売上総利益	21,986	24,334
販売費及び一般管理費	17,549	19,450
営業利益	4,436	4,884
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	45	1
受取家賃	20	17
保険解約返戻金	-	86
その他	20	18
営業外収益合計	93	130
営業外費用		
支払利息	29	20
保険解約損	1	8
その他	21	9
営業外費用合計	52	38
経常利益	4,477	4,976
特別損失		
減損損失	21	34
特別損失合計	21	34
税引前四半期純利益	4,455	4,941
法人税等	1,797	1,864
四半期純利益	2,658	3,077

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,455	4,941
減価償却費	1,015	1,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(は減少)	8	35
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	133
受取利息及び受取配当金	52	7
支払利息	29	20
保険解約損益(は益)	1	78
減損損失	21	34
売上債権の増減額(は増加)	72	31
預け金の増減額(は増加)	6	336
たな卸資産の増減額(は増加)	293	346
仕入債務の増減額(は減少)	1,382	235
未払消費税等の増減額(は減少)	48	283
その他	103	12
小計	3,737	5,933
利息及び配当金の受取額	46	2
利息の支払額	29	20
法人税等の支払額	1,660	2,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,093	3,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	160
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	1,170	1,200
無形固定資産の取得による支出	27	40
保険積立金の解約による収入	4	267
差入保証金の差入による支出	457	573
差入保証金の回収による収入	163	231
その他	88	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,576	1,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,115	717
配当金の支払額	568	758
リース債務の返済による支出	368	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,052	1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,537	92
現金及び現金同等物の期首残高	12,416	13,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,879	13,953

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が74百万円減少し、前払年金費用が54百万円増加(投資その他の資産 その他に含めて表示)し、利益剰余金が83百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	6,422百万円	6,975百万円
地代家賃	5,509	6,171
賞与引当金繰入額	403	450
退職給付費用	37	38
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
貸倒引当金繰入額	-	3

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,703百万円	14,847百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	824	894
現金及び現金同等物	10,879	13,953

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	568	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	758	20	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円10銭	81円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,658	3,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,658	3,077
普通株式の期中平均株式数(株)	37,919,950	37,919,950

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社セリア

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セリアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セリアの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。